

内部通報担当者が知っておくべき 社内調査実務の基礎

講師 土屋 佑貴氏

つちや ゆうき

弁護士法人 大江橋法律事務所
パートナー弁護士

日時 2024年6月6日（木）午後2時00分～午後4時00分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。（1週間動画配信あり）
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（2週間）。日程指定も可能です。

ホットライン、ヘルプライン、相談窓口など名称は様々ですが、多くの企業において、いわゆる内部通報窓口を設置しているものと思います。2022年の公益通報者保護法の改正や、内部通報制度の機能不全が指摘される企業不祥事への注目もあり、これまで以上に内部通報制度に対する関心が高まっています。

しかしながら、「これまで全くなかった通報が突然窓口が届いたが、どう対応すれば良いか分からない」、「人事異動で内部通報担当者となったものの、調査ノウハウの引継ぎはなく、どう調査を進めれば良いか分からない」といったご担当者も多くいらっしゃると思います。実際に調査にあたる方々からも、通報者・被通報者への対応が悩ましい、どういった場合に事実を認定し評価すればよいのか分からない、といったお悩みをよく耳にいたします。

他方で、「最近内部通報窓口を設置したは良いものの、これまで全く通報がない」というご相談も企業の皆様から良くいただくところです。

そこで、本セミナーでは、マスコミ等で大々的に報じられる大きな企業不祥事ではなく、日々の内部通報担当者の皆様の業務に焦点を当て、ハラスメントその他の人事労務関係を中心とした日々の内部通報に対する対応実務の基礎について、ケーススタディを交えながら分かりやすく解説するとともに、内部通報窓口の活性化のための施策についても解説いたします。

1. 内部通報制度とは？

- 内部通報窓口とは何か／公益通報者保護法との関係・留意点

2. 調査計画の策定

- 何をどこまで誰が（社内か弁護士か）どのような調査を行うのかの判断

3. 調査の実施

- 客観的な資料の収集・検討／関係者ヒアリングの準備・実施

4. 調査報告書の作成

- 収集資料・ヒアリングを踏まえた検討（事実認定・法的評価のポイント）
- 調査報告書に記載すべき内容

5. 調査完了後の対応

- 関係者に対する処分等／再発防止策の策定・実行
- 通報者へのフィードバック

6. 内部通報窓口を活性化するために

本セミナーにつきましては、法律事務所ご所属の方のお申し込みはご遠慮願います。

【講師紹介】

2010年慶應義塾大学法学部法律学科卒業、2012年慶應義塾大学法科大学院修了、2013年弁護士登録。危機管理、内部通報体制整備・運用、M&A、コーポレート・ガバナンスに関する案件を中心に広く企業法務全般を取り扱う。これまで多数の企業の不正・不祥事に関わる第三者委員会による調査や社内調査に従事・関与し、内部通報体制の整備・運用をサポートしている。

近時の主な執筆として「改正公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用」（2022年・2021年）、主なセミナーとして「実務担当者が知っておくべき企業不祥事対応の基礎～初動対応、調査、再発防止策の実践まで～」（2024年）、「内部通報制度に関する最新判例解説」（2023年）、「改正公益通報者保護法・指針の実務対応概観～2022年6月施行を見据えた内部通報体制の見直しに向けた留意点～」（2022年）等がある。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2024年6月6日(木)
14:00~16:00

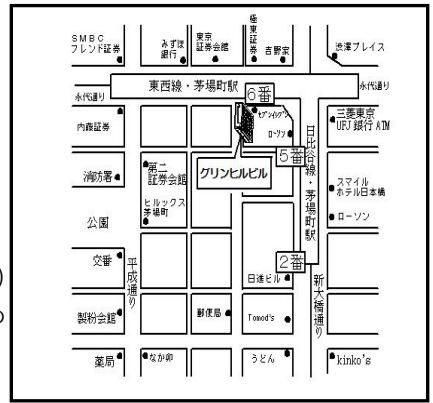
会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom受講の場合】インターネットに繋がる
パソコンがあれば、どこでも受講できます。
メールで詳細をお送りいたします。



参加費

1名につき27,000円(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき
23,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送い
ただいてのお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加
費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合
等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカード
ご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しま
せんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および
経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミ
ナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、
振替は1年以内にお願いたします。)

ご記入いただきました個人情報(株)金融財務研究会の開催のために使用させていただきますが、漏洩などが
ないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637
三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715
三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、
Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

内部通報担当者が知っておくべき
社内調査実務の基礎

【会場またはZoom】 6 / 6

参加申込書

FAX 03-5695-8005

2024年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 1577 (Law-k241577)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。